

モバイル学会誌 Vol.10 No.1/2

| | |
|---|---|
| 欧米におけるモバイル P2P 送金サービスの利用に係る一考察 | 1 |
| A Study on Trends in Usage of Mobile P2P Payment Services in Europe and the US | |

尾室拓史

総説論文

欧米におけるモバイル P2P 送金サービスの利用に係る一考察

尾室拓史

A Study on Trends in Usage of Mobile P2P Payment Services in Europe and the US

Takushi Omuro

Abstract: This study examines trends in mobile peer-to-peer (P2P) payment services in Europe and the US. The results indicate that mobile P2P payment services are popular in the US; moreover, while they are popular in Sweden, Norway, Denmark, and the Netherlands, this is not the case in other major European countries. Based on the results, this study also discusses the factors contributing to the popularity of these services, such as trust in the security of mobile payments, and the number of ATMs.

Keywords: P2P payment, mobile payment, trend survey, denominal verb

キーワード: 個人間送金, モバイルペイメント, 利用動向調査, 名詞転成動詞

1. 本稿の目的

スマートフォンの普及とともに、スウェーデンの Swish やノルウェーの Vipps 等、諸外国において、モバイル P2P 送金サービスが展開されるようになってきた。また、それらのサービスが、キャッシュレス社会の実現等の文脈の中で日本でも紹介されるようになり、人口の大半が利用している Swish を見習うべき、というように、日本国内においても類似のサービスの発展を期待する声が聞かれるようになってきている²。実際に、人口の大半が利用するモバイル P2P 送金サービスは、モバイル性をもって時間や場所の制約なく友人との割り勘やチケット代等の支払いに活用されることで、お金の授受に関する利便性を高めつつ、キャッシュレス社会を促進するものとなりえる。また、ATM やインターネットバンキングと異なり、メッセージや支払いリクエスト³といった機能とともにサービスが提供されることで、送金をより便利に行うことができるようになる。

2019年12月19日受理。

著者照会先: 尾室拓史

Email: takushi066 (at) gmail.com

なお、日本においても、すでに LINE Pay や Kyash といったノンバンクによるサービスや、Pring や J-Coin Pay といった銀行によるサービスが展開されているものの、いずれも十分なアクティブユーザーを獲得せずに林立している。一部では、銀行界として統一的なサービスを展開すべきとの指摘も行われている⁴。

一方、日本以外の全ての国でモバイル P2P 送金サービスが流行っているわけではなく、イギリスでは、銀行界が構築したサービスを含めてモバイル P2P 送金サービスが普及していないという報告もある(UK Finance (2019) [3])。このため、銀行界として統一的なサービスを展開したところで、スウェーデンで流行っているからそのまま日本で類似のサービスが流行るとは限らず、日本もイギリスと同様の事態に陥る可能性もある。このため、日本のモバイル P2P 送金サービスの今後のあり方を考えるに当たっては、諸外国のモバイル P2P 送金サービスの実際のアクティブユーザー数や国・サービスごとの利用率の差異、差異をもたらす要因は何かということを踏まえることが求められるが、それらについて整理されることは少ない。

以上を踏まえ、本稿は、欧米におけるモバイル P2P 送金サービスの利用動向に係る調査や報告を収集し、整理・分析したものである⁵。

¹ 本稿における「モバイル P2P 送金サービス」とは、スマートフォンを主なデバイスとし、携帯電話番号やアカウント等を用いた個人間送金を提供するサービスを指すものとする。ただし、個別銀行の振込サービスは除く。

² 中島 (2019) [1] や 翁 (2019) [2] 等参照。

³ お金を受け取る側が支払う側へ、支払いを行うようにリクエストを送る機能。スウェーデンの Swish やノルウェーの Vipps 等において機能が具備されている。

⁴ 中島 (2019) や第 7 回決済高度化官民推進会議議事録 (https://www.fsa.go.jp/singi/kessai_kanmin/gijiroku/20190624.html) 等参照。

⁵ 欧米のほか、中国、韓国、タイ、シンガポールといったアジアの国々においても、モバイル P2P 送金サービスの展開が見られるが、比較できるデータの制約上、本稿は欧米を対象を絞っている。後述するように、アジアを含めた

2. 先行研究

モバイル P2P 送金サービスに係るこれまでの研究は、サービスが受容される要因について調査されたものが多い。例えば、スウェーデン、アメリカ、ドイツ等において、サービスの利用者／非利用者に対し、モバイルペイメント(P2P や C2B(店頭決済等))を利用している理由や利用していない理由をインタビューによって明らかにする調査が行われている(Pinchoy et al. (2016) [4]、Ibidunmoye (2018) [5]、Kleivene (2018) [6]等)。これらの調査において、サービスの利用／非利用については、サービスの利便性や日々の生活への貢献度のほか、セキュリティ意識、年齢、友人・知人からの働きかけが関わっていることが指摘されている⁶。

複数の国の比較研究についてもいくつか見られ、例えば Tang et al. (2019) [8]は、アメリカの Venmo と中国の WeChatPay の利用者に関する比較調査を行っており、Venmo の利用者が、主に友達の利用を理由として利用(および利用継続)しているのに対し、WeChatPay は主に利便性を理由としていることが、アンケート調査によって明らかにされている。また、ドイツ・ハンガリー・スウェーデンのモバイルペイメントに対する意識調査を行った Ibidunmoye (2018)においては、モバイルペイメントに対する利便性の認識は3国とも変わらないものの、スウェーデンのみモバイルペイメントが普及していることが指摘されている。

しかしながら、モバイルペイメントの受容に関する調査は、各国において似たような調査結果が集積されているのみで、目立った進展がないとの指摘もある(Dahlberg et al. (2015) [9])。実際に、冒頭で述べたアクティブユーザー数の把握や、国・サービスごとの利用率の差異とその要因について明らかにする調査は、未だ十分に行われているとは言えない。また、先行研究による調査の多くは「モバイルペイメント」として、P2P とC2Bを分けずに行われており、P2P としての受容に限って明らかにされてはいない。

これらは、各サービスに関する公表資料の内容が限られていることが一因であったと思われるものの、2018 年から現在にかけて、国やサービスごとの利用率等に係る調査報告が、各国の調査会社や金融関係機関によって複数公表されている。本研究では、新たに公表されたデータ等を用いながら、欧米におけるモバイル P2P 送金サービスの動向を整理したうえで、

国やサービスごとに生じている差異の要因を検討することとしたい。

3. モバイル P2P 送金サービスの利用動向

3.1 欧州における利用動向

まず、欧州におけるモバイル P2P 送金サービスに関する利用動向については、Deloitte (2019) [10]によって主要国を比較した調査がある。それによると、モバイル P2P 送金サービスを利用したことがある人の割合は以下のとおりとなる(調査対象は18歳～75歳)。

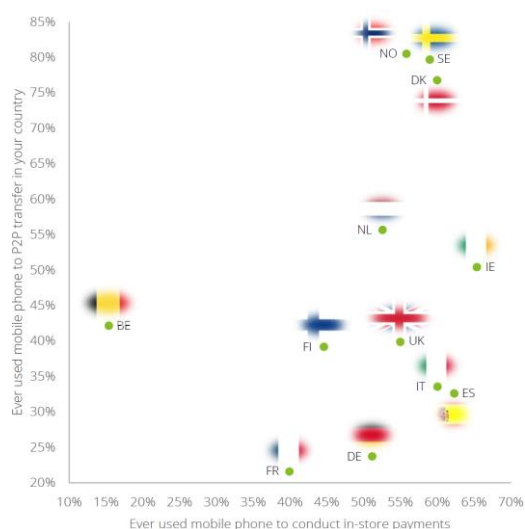


図1 モバイル P2P 送金サービス利用経験者の割合(縦軸)とモバイル店頭決済送金利用経験者の割合(横軸)

これによれば、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク(以下、「北歐3か国」と言う。)が高い利用率を示し、オランダがそれに次ぐという結果となっている。ただし、個別の銀行アプリを通じたインターネットバンキングの利用も図1の結果には含まれているため、銀行アプリとは独立したモバイル P2P 送金サービスに限ったデータではない。このため、図1に挙げられている国において最も利用されているサービスのアクティブユーザー数を調査した結果、以下表1のとおりとなった。

比較検討は今後の研究課題である。

⁶ サービス受容に関して用いられる理論としては、知覚された有用性や容易性から説明する Technology Acceptance Model (TAM) や、TAM に社会的影響を加えた Unified Theory of Acceptance and Use of Technology (UTAUT)、社会的な普及過程から説明する Diffusion of Innovation Theory (DOI) 等があるが、モバイルペイメントに関する先行研究はおもに TAM や UTAUT にもとづくものが多い (Harris et al. (2019) [7])。

表 1 サービスごとのアクティブユーザー数⁷

| 国名 | サービス名 | アクティブユーザー数 (人口比) | 開始年 |
|--------|-----------|------------------|-------------------|
| スウェーデン | Swish | 68% | 2012 |
| ノルウェー | Vipps | 60%未満 | 2015 |
| デンマーク | MobilePay | 53% | 2013 |
| オランダ | Tikkie | 35%未満 | 2016 |
| アイルランド | Reolut | 6%未満 | 2015 |
| ベルギー | Payconiq | 2%程度 | 2015 ⁸ |
| イギリス | Paym | 8%未満 | 2014 |
| スペイン | Bizum | 3%未満 | 2016 |
| フィンランド | MobilePay | 7%未満 | 2013 |
| イタリア | Jiffy | 8%未満 | 2014 |
| ドイツ | | — ⁹ | |
| フランス | Paylib | 3%未満 | 2013 |

結果として、北欧 3 国およびオランダにおいて人口の半分程度の利用¹⁰がみられる一方で、他の国については、登録者数が人口の 10%を切っており、図1と総合的な結果でもある。また、各サービスに関する記事をそれぞれ見ても、北欧 3 国とオランダのサービスが社会的に影響を与えるまで普及しているとの指摘が見られるが¹¹、他のサービスについてはそれが見られない¹²。逆に、イギリス、フィンランド、ドイツにおいては、モバイル P2P 送金サービスの利用率が低く、社会的に影響を及ぼしていないという指摘が見られる (Kleivene (2018)、Deloitte (2019)、UK Finance (2019))。

付録にも記載のとおり、アクティブユーザー数の正確な把握は難しく、表 1 の数字については今後精査が求められるが¹³、

これらの結果を踏まえると、欧州においては、モバイル P2P 送金サービスが利用される国と利用されない国で 2 極化している可能性が高い。つまり、モバイル P2P 送金サービスは、普及した場合には人口の半分程度のアクティブユーザーを獲得しうるが、普及しない場合はあまり利用されない性質のものであるということが考えられる。

3.2 アメリカにおける利用動向

アメリカにおいて利用されていると指摘がある主なモバイル P2P 送金サービスに、Venmo と Zelle がある。Venmo は現在 PayPal が保有しているサービスであり、アメリカで最初に広まったモバイル P2P 送金サービスとして注目されている。一方 Zelle は、Venmo のようなノンバンクのサービスに対抗するべく、主要銀行が開発したサービスである。Zelle は、Venmo に迫る勢いで成長していると指摘されることもあるが¹⁴、2018 年第 4 四半期におけるアクティブユーザー数の割合は以下のとおりとなっている。

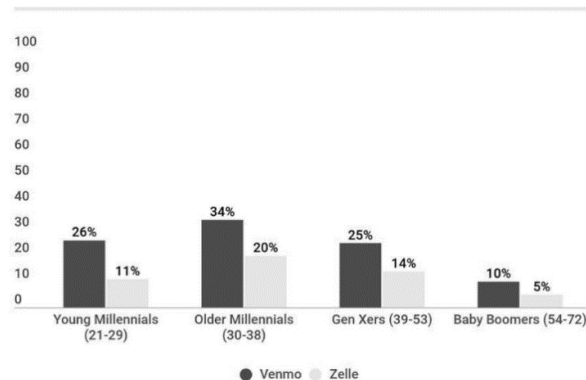


図 2 Venmo と Zelle の世代別利用状況¹⁵

この調査結果からは、Zelle よりも、Venmo の方が 2 倍程度利用されていることが示されている。ただし、Venmo は 2019 年 4 月に、アクティブユーザー数を 4000 万人 (人口比約 12%) と公表しており、図 2 の調査結果よりもやや低い結果となっている¹⁶。

Venmo の利用状況を欧州の各国と比較すると、スウェーデンやノルウェー等のように大きな普及にも至っていないものの、イギリスやフィンランド等のように、ほとんど利用されていないわけでもなく、一定の利用が見られるということが分かる。

ている様子は見られない。また、その他の国についても、表に記載のサービス以外のサービスは、10%以下のアクティブユーザー数にとどまる。

¹⁴ 例えば、eMarketer の予測 (<https://www.emarketer.com/content/zelle-will-overtake-venmo-in-2018>) において、Zelle は Venmo のユーザー数を今後超えていくことが予想されている。

¹⁵ 出典：Cornerstone Advisors 2018 年第 4 半期調査 (<https://www.forbes.com/sites/ronshevlin/2019/02/11/venmo-versus-zelle/#4a5b3a5e3c62>)。

¹⁶ Zelle のユーザー数は非公表となっている。

⁷ 各アクティブユーザー数の出典については、付録に記載している。開始年、実施主体については、各サービスのウェブサイトおよび Troiano et al. (2014) [11] をもとに記載している。

⁸ 前身である Bancontact の開始年。

⁹ ドイツにおいては、オランダで展開している Tikkie が 500 万人の登録者数をもってサービス展開していたものの、2019 年 4 月にサービス終了しており、そのほかに一程度利用されているモバイル P2P 送金サービスが不在の状況である (Donkin (2019) [12])。

¹⁰ オランダ (Tikkie) は 2016 年以降大きな増加傾向にあることから、今後さらに伸びる可能性がある。

¹¹ 例えば Lalor (2019) [13] において、オランダの Tikkie を知らないということは、オランダで友達がいけない証拠と指摘されていたり、返済しなければならぬ奨学金について、オランダ首相に支払いリクエストを送る運動 (学生が負債を負うことへの反対運動) が起こったことが指摘されていたりする。なお、北欧 3 か国のサービスについては、普及していることが何える記事が多数ある。

¹² 英語で公表されている記事について、インターネット上で検索を行ったもの。普及していないサービスについては、サービスの紹介や導入に関する記事にとどまる。

¹³ 表に記載のサービス以外のサービスのアクティブユーザー数も同様ではあるものの、北欧 3 国およびオランダについては、表に記載のサービス以外のサービスが普及し

3.3 サービスの動詞化

例えば、「ググる」「ファブる」というように、日本でサービスが普及した場合、当該サービスの動詞化が起こるように、他国においても普及したサービスについて動詞化することが確認されている(影山(1993)[14]、宇野他(2009)[15])。これを踏まえ、前述の各国におけるサービスについて、動詞化の有無を確認したところ、Swish(スウェーデン)、Vipps(ノルウェー)、MobilePay(デンマーク)、Tikkie(オランダ)、Venmo(アメリカ)については、サービス名が動詞として利用されていることが確認できた(表2参照)。

表2 サービスの動詞化に関する言及

| サービス名 (国名) | 抜粋 |
|----------------------|--|
| Swish (スウェーデン) | The verb to swish (swisha in Swedish) was included in the 2015 list of new Swedish words issued by the Language Council of Sweden. ¹⁷ |
| Vipps (ノルウェー) | Norwegians don't make Payments anymore, they just Vipps it! ¹⁸ |
| MobilePay (デンマーク) | This app has become so popular that it's become a verb: "Jeg mobilepay'er dig lige 20 kroner." ("I 'mobilepay' you 20 Kroner in a sec.") ¹⁹ |
| Tikkie (オランダ) | It is even used a verb, "tikkie me", which translate to: "send me a payment request and I'll pay you back what I owe you". ²⁰ |
| Venmo (アメリカ) | The social media payments platform, owned by PayPal, is not yet profitable — Swartz called it a loss leader — but said PayPal's value of owning the verb, as in "Venmo me," was priceless. ²¹ |

スウェーデンにおいては、国語に関する公的機関に認められるまでに至っており、このような例や、辞書に掲載される(または検討される)ような例は、上表における他のサービス²²でも見られる。また、アメリカの Venmo に関し、親会社の PayPal に

¹⁷ Bankgirot ウェブサイト (<https://www.bankgirot.se/en/about-bankgirot/about-us/var-story/bankgirots-history/>) 参照。

¹⁸ Tata Consultancy Services ウェブサイト (<https://www.tcs.com/vipps-enabling-dnb-to-enhance-branding-laying-foundation-for-future>) 参照。

¹⁹ Transparent Language ウェブサイト (<https://blogs.transparent.com/danish/2014/12/31/word-of-the-year-2014/>) 参照。

²⁰ Erasmus Student Network ウェブサイト (<https://esn-nl.org/blog/2020/02/24/being-international-student-netherlands/>) 参照。

²¹ Built In ウェブサイト (<https://builtin.com/finance/how-coronavirus-went-viral-across-twitter-and-venmo>) 参照。

²² Vipps (<https://norwaytoday.info/culture/want-verb-vipps-added-norwegian-dictionaries/>) や Tikkie (<https://thefunctioningredient.co/tikkie/>) 等。

とって、利益関係なく「Venmo という動詞」を保有すること自体に大きな価値があるとの指摘からは、動詞化したサービスは、サービスのブランドそのものに利用価値があるほど普及している様子が伺える。

一方、上記以外の他の国・サービスにおいて、動詞化されている様子は確認できないことから、さほど普及していないことが考えられる。なお、アメリカの Venmo のライバルとして位置づけられている Zelle については、「動詞化されているのを聞いたことがない」²³との指摘があるほどである。あくまでインターネット上でのリサーチであるため、実際に動詞化が生じているかどうかの確認にはより踏み込んだ調査が必要とはなるものの、前述の各サービスの利用率に関する調査結果を支持するものであると言え、北欧 3 か国とオランダ、アメリカにおいてサービスが利用されており、他の国では利用されていないことの確度は高いものと考えられる。

4. サービスの利用率に影響する要因に関する考察

前章において、欧米の主要国におけるモバイル P2P 送金サービスの利用動向について把握を行い、広範に「利用される国」と「利用されない国」に二極化している様子が伺えた。本章では、この「利用される国」と「利用されない国」の違いをもたらす要因について検討する。

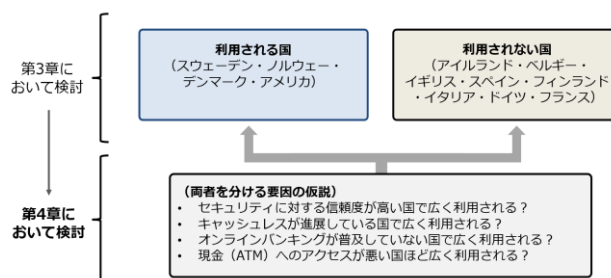


図3 第4章における検討対象

なお、モバイル P2P 送金サービスの利用に影響することが考えられる要因としては、手数料、実施主体、開始年といったサービスの内的要因と、セキュリティへの信頼度、キャッシュレスの進展度合い、代替手段(オンラインバンキング)の利用率、ATM の設置台数(現金へのアクセス状況)といった外的要因が想定しうる。しかしながら、内的要因については、利用される国(サービス)だけに共通する点は見られないことから²⁴、本章の検討は外的要因に主眼を置いている。また、モバイル P2P

²³ Marketplace ウェブサイト (<https://www.marketplace.org/2019/04/26/tale-of-two-payment-apps-zelle-venmo/>) 参照。

²⁴ 北欧 3 か国およびオランダ、アメリカのサービスは、モバイル P2P 送金サービスの送金手数料が基本的に無料(一部について有料)であり、多くの銀行の口座で利用が可能なサービスである。一方でこれらの特徴については、Paylib(フランス)や Bizum(スペイン)等のサービスでも見られることから、普及しているサービスのみには特有のものではない。

送金サービスは、指標となる値が変動すれば、利用率も応じて変動するという性質ものではないために、特定のモデルを導出するのではなく、「利用される国」と「利用されない国」を規定する要因は何かという点について検討を進めている。

4.1 セキュリティへの信頼度

セキュリティへの信頼度が国内におけるモバイルペイメントの受容に影響するという事は複数の国の調査によって指摘されており(Zhou (2011) [16], Slade et al. (2015) [17]等)、この信頼度の差が各国間の利用率の差をもたらしているのか検討する。

セキュリティへの信頼度について、複数の国を対象としている調査をレビューすると、まず、PwC (2019) [18]において、「モバイルペイメントによって個人情報漏洩の被害にあうことを懸念している」と回答した人の割合は、オランダ(60%)に対し、ドイツ(74%)やベルギー(68%)がやや高い傾向を示している。一方で、「セキュリティが問題なく、広く利用されているサービスであれば、モバイルペイメントを利用する」と回答した人について、オランダ(73%)、ベルギー(73%)に対して、ドイツ(41%)となっており、ドイツは他国に比して、セキュリティへの信頼度が高まってもモバイルペイメントの受容に必ずしもつながらないことが示唆されている。また、Aite (2017) [19]においては、モバイルウォレットのセキュリティへの信頼度に関し、スウェーデン(72%)やオランダ(78%)が、フランス(85%)やドイツ(92%)に比して低い結果となっており、同調査では、オンラインショッピングに係るセキュリティへの信頼度についても、スウェーデン(65%)やオランダ(67%)が、フランス(67%)やドイツ(66%)に比して大きな差がない結果となっている。

国内のセキュリティへの信頼度に係る調査に目を向けると、アメリカ国内のモバイルペイメントサービスにおいて、セキュリティについて信頼できると回答した人の割合が、PayPal (74%)、Apple Pay (40%) に対して、Venmo (21%)、Zelle (16%)と、モバイル P2P 送金サービスは低い値となっている²⁵。また、スウェーデンにおけるペイメントサービスへの信頼度についても、PayPal (56%)、クレジットカード (26%) に対し、Swish (12%)と、モバイル P2P 送金サービスに対するセキュリティの信頼度は高いとは言えない²⁶。

各国を比較したデータが少なく、また、上記の調査はモバイル P2P 送金サービスに絞ったセキュリティへの信頼度に係るものではないため、各国のセキュリティへの信頼度について、これをもって正確に捕捉できていないわけではない。しかしながら、上記の調査からは、モバイル P2P 送金サービスが普及している国と普及していない国で、セキュリティへの信頼度に大きな

差があるとは言い難い。また、Venmo や Swish へのセキュリティに関する信頼度を見ると、セキュリティへの信頼があるために利用しているというよりは、セキュリティはさほど信頼できないが利用しているという状況であり、セキュリティへの信頼度がサービス利用の大きな要因ともなりえてないことが伺える。

4.2 キャッシュレスの進展度合い

キャッシュレスの進展度合いについて、指標として用いられることが多い現金流通残高の対名目 GDP 比率の推移は以下のとおりである。

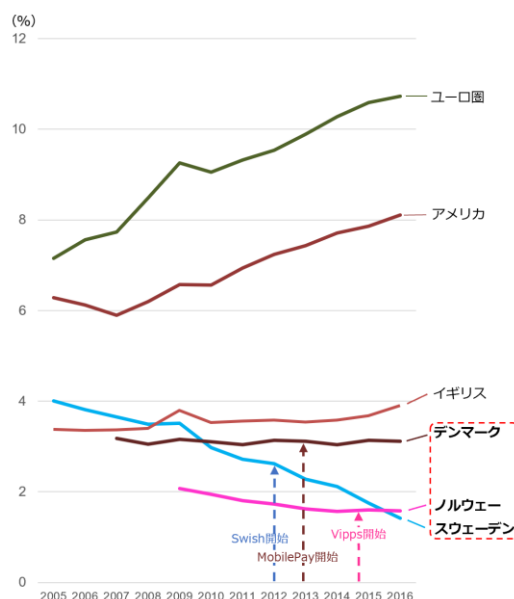


図4 現金流通残高の対名目 GDP 比率の推移²⁷

北欧 3 国国の現金利用は小さいものの、同じくキャッシュレスが進んでいるイギリスと大きく差があるわけではない。また、商品代金支払いにおける現金利用の各国割合を調査した McKinsey & Company (2019) [21]において、ドイツ、イタリアの現金利用率は高い(60%~70%程度)ものの、フランス(15%程度)はオランダ(30%程度)よりも低い値となっている²⁸。

このため、モバイル P2P 送金サービスが流行っている国において、現金利用が小さいことは傾向としてみられるが、現金利用が小さいからといってモバイル P2P 送金サービスが普及するわけでもないことが分かる。

4.3 代替手段(オンラインバンキング)の利用率

オンラインバンキングがあまり利用されていないため、代わりにモバイル P2P 送金サービスが普及したということも考えられる。しかしながら、オンラインバンキングの利用は、北欧 3 国国やオランダが 84%を超える一方、フィンランド(84%)を除いたその他の国は 70%未満となっており²⁹、オンラインバンキング

²⁵ Morning Consult (2017) [20]。2017 年時点。

²⁶ statista (<https://www.statista.com/statistics/752366/survey-on-perceived-security-of-online-payment-methods-in-sweden/>) 参照。2017 年時点。

²⁷ BIS・CPMI、IMF、各国中銀公表のデータから作成。

²⁸ 2018 年時点の計数を利用。

²⁹ statista (<https://www.statista.com/statistics/222286/>)

の代わりにモバイル P2P 送金サービスが普及したというわけではないようである³⁰。モバイルバンキングの利用率に関する調査³¹においても、同様にスウェーデン(71%)やデンマーク(54%)、オランダ(51%)といった国々がイギリス(51%)やスペイン(51%)よりも上位(オランダについては同水準)に位置しており、同様の結果が伺える。

4.4 ATM の設置台数 (現金へのアクセス状況)

モバイル P2P 送金サービスは、これまで現金で行われていた割り勘、友人へのチケット代金の支払い等で利用されることもあることから、その利用率には ATM がどの程度設置されており、いかに現金へアクセスしやすい環境となっているかが関係することが考えられる。

そして以下図 5 は、ATM 設置台数(10 万人当たり)の推移であり、モバイル P2P 送金サービスが利用されている国と利用されていない国の間で、これまでに検討した他の要因に比べて大きな差が確認できる。

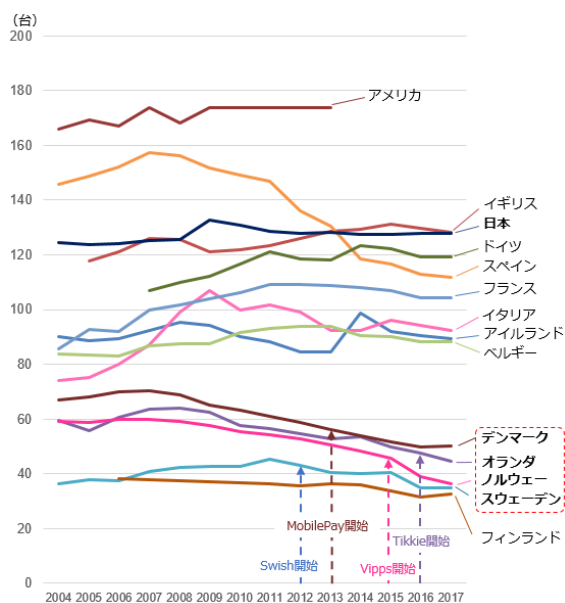


図 5 ATM 設置台数(10 万人当たり)の推移³²

また、これらの国については、スマートフォンが普及する前の 2005 年頃から、他国に比べて ATM 設置台数が少なかったことから、モバイル P2P 送金サービスの普及によって ATM 設置台数が減少したのではないことも分かる。

しかしながら、図 5 の中で最も ATM の設置台数が少ないフ

ィンランドと、最も ATM の設置台数が多いアメリカについては、ATM 設置台数とモバイル P2P 送金サービスの利用率の関係が他国と異なり、ATM の設置台数もモバイル P2P 送金サービスの利用率に影響する決定的な要因とはなりえていない。

ただし、フィンランドの ATM の設置台数については留意が必要である。フィンランドは世界的にも ATM の共同化が進んだ国として指摘されており、実際に国内にあるほぼすべての ATM が、「Otto」というフィンランドにおける全ての銀行の共同 ATM となっている(Scholten (2017) [23])。立証されていないものの、ATM の共同化が進めば進むほど、顧客の利便性が高まり、現金需要が高まるのではないかという指摘がフィンランド中央銀行によって行われており(Snellman and Viren (2006) [24])、実際に、フィンランドと北欧 3 か国における 1 人当たりの ATM による現金引き出し回数(下図 6 参照)を見ると、フィンランドが北欧 3 か国に比べて ATM の利用が活発であることが分かる。

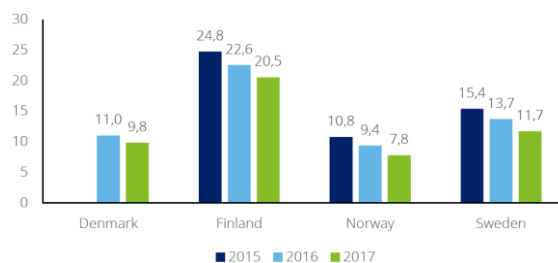


図 6 1年間の ATM による現金引き出し回数(1人当たり)³³

このため、フィンランドにおいては、ATM の設置台数は少ないものの、ATM の利用は北欧 3 か国に比べて盛んであり、このためにモバイル P2P 送金サービスが普及していないとの見方ができる。

一方のアメリカについて、ATM の利用は盛んであるという指摘もあるため³⁴、フィンランドと逆の現象(ATM の設置台数は多いものの実際に利用はされていない)ということはないようである。このため、ATM の設置台数で全てを説明することはできないが、他の国については、ATM 設置台数との関係が明に見られることから、アメリカだけ別の要因で普及しているという見方もできる。実際に、北欧 3 か国やオランダのアクティブユーザー数に比べ、Venmo のアクティブユーザー数が低いことを踏まえると、Venmo やアメリカという国に特有の要因があったのではないかも推察される。具体的にこの要因としては、Venmo 特有のフィード機能³⁵や、銀行間振込が発展していないアメリ

online-banking-penetration-in-leading-european-countries/) 参照。2018 年時点。

³⁰ ただし、アメリカについては、オンラインバンキングおよびモバイルバンキングの利用率がイギリスやスペインよりも低い傾向にある。

³¹ We Are Social (2019) [22]参照。

³² IMF 公表データから作成。

³³ 出典 : Deloitte (2019) 。

³⁴ ATM Industry Association 公表の資料 (<https://www.atmia.com/files/US%20Region/atm-industry-demographics-and-issues.pdf>) や TransferWise (2017) [25]等 ATM 利用の活発さや現金へのアクセスのよさが指摘されている。

³⁵ 誰が誰にいくら送金したか、また、どのようなコメン

カ³⁶の状況が考えられるが、実際にこれらの要因がどの程度影響しているのかを明らかにするためには、今後のモバイル P2P 送金サービスの国際的な進展を待つ必要がある。

5. おわりに

以上、モバイル P2P 送金サービスの利用動向とその要因について検討を行った。この結果、調査対象とした国においては、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、オランダ、アメリカにおいてサービスの利用がみられる一方、その他の国において大きな利用は見られないこと、また、利用される国と利用されない国の差異としては、ATM の設置台数(現金へのアクセス状況)が大きな要因ではないかということが示唆された。冒頭で述べたように、時間や場所の制約なく、モバイル性をもってお金の授受ができるモバイル P2P 送金サービスの利便性は高いことが考えられ、これによって、スウェーデンの Swish のようなサービスを日本でも導入することを期待する声も大きい。一方、現金へのアクセスが担保されている国にあっては、ほぼ全ての国民が共通の認識をもって利用できるという現金の普遍性の方が、モバイル P2P 送金サービスのモバイル性よりも選択されうることが、本稿の結果からは推察される。ただし、現金へのアクセスが十分に担保されていない国にあっては、現金の普遍性を、モバイル P2P 送金サービスのモバイル性に置き換えることでさらに強化しており、このモバイル性は、本来、現金へのアクセスが担保されている国においても応用しうる。

なお、本稿におけるそれぞれの検討は、限られたデータによるものでしかなく、関係がないとした外的要因についても、個別の国の事情を深く踏まえれば、考慮できていない要素がある可能性はある。このため、モバイル P2P 送金サービスの普及要因については、国際的な動向の変化を把握しつつ、引き続き検討を重ねていく必要がある。また、得られるデータの関係上、今回の調査対象としなかったアジアの動向をあわせて検討することも今後求められる。

本稿から得られた示唆の範囲内で、日本における対応について考えると、ATM の設置台数が多い日本は、モバイル P2P 送金サービスが普及しにくい国であると言える。このため、モバイル P2P 送金サービスにおいて高い利用率を求めるのであれば、何かしら流行るしかけを用意する必要がある。そしてそのしかけをもって成功させた場合、逆に日本は、モバイル P2P 送金サービスが普及していない国々から、1つのモデルとして

トをつけて送金しているかということについて、送金時につながりがあるユーザーに公開される機能。例えば Dewey (2015) [26]や Cochrane (2017) [27]において当該機能とともに Venmo が流行ったとの指摘が行われている。³⁶ アメリカでは小切手偽造リスク等があるため、銀行口座を他人に容易に教えない方がよいとされている。このため、相手の銀行口座を知っていれば容易に送金できる環境が整っていない (Osakwe (2017) [28]、岩田 (2018) [29]等)。

注目されることが期待できる。また、現時点で得られる調査データから、モバイル P2P 送金サービスの普及に関する要因を特定するには限度があることから、実践的な取り組みによって自然に要因が特定されていくこともあわせて期待したい。

付録

表 1 に関するアクティブユーザー数は、それぞれ以下表 3 のデータを参照して求めている。普及していないサービスを中心に、正式な統計情報が公表されていないことが多いため、各サービスのアクティブユーザー数について正確に把握することは難しいが、参考となる値により近い値を求めている。なお、アクティブユーザーではなく登録者数しか公表されていないものについて、表1の値に「未満」と付している。

表 3 アクティブユーザー数の参照データ

| | |
|----------------|--|
| Swish | Swish ウェブサイト (https://www.getswish.se/press-en/statistics/)。2019 年 11 月のデータ。 |
| Vipps | nets (2019) [30]、Svendsen (2019) [31]。2019 年のデータ。 |
| MobilePay (DK) | KPMG (2018) [32]。2018 年のデータ。 |
| Tikkie | Tikkie ウェブサイト (https://www.tikkie.me/)。2019 年のデータ。 |
| Revolut | Money Guide Ireland (2019) [33]。2019 年のデータ。Revolut はデジタルバンクの1つであるため、本稿が定義するモバイル P2P 送金サービスではないが、アイルランドでは Revolut よりも利用されるサービスが不在であるため、参考までに Revolut のデータを掲載している。 |
| Payconiq | Payconiq に関するデータはないが、2018 年の 1 年間で 250 万件の取引が行われている (statista (https://www.statista.com/statistics/1032915/number-of-payconiq-transactions-in-belgium/))。アクティブユーザー1人当たり年間 10 件の取引を行っていたとしても、アクティブユーザーは 25 万人となり、人口の 2%程度となる。 |
| Paym | Paym ウェブサイト (https://paym.co.uk/faqs/)。2019 年のデータ。 |
| Bizum | BBVA (2019) [34]参照。2018 年のデータ。 |
| MobilePay (FI) | Ristimäki (2019) [35]。2017 年のデータ。 |
| Jiffy | SIA (2018) [36]。2018 年のデータ。 |
| Paylib | Paylib ウェブサイト (https://www.paylib.fr/a-propos/)。2019 年のデータ。 |

参考文献

[1] 中島真志: 今こそ聞きたい! 決済高度化入門(第 7

- 回)小口決済の高度化(3)モバイル・ペイメントで取り残される日本、金融財政事情、70(10), pp.52-53 (2019) .
- [2] 翁百合: キャッシュレス社会に向けて何をすべきか—消費者の決済実態分析を踏まえて—、NIRA オピニオンペーパーNo.42 (2019) .
- [3] UK Finance: ACCESS TO CASH REVIEW Final Report (2019).
- [4] Pinchot, J. L., Mishra, S., Paullet, K. L., and Kohun, F. G.: EXPLORING BARRIERS TO ADOPTION OF MOBILE PAYMENTS FOR UNIVERSITY STUDENTS: LACK OF AWARENESS, LACK OF AVAILABILITY, AND PERCEIVED SECURITY RISKS, *Issues in Information Systems*, 17 (3), pp. 20-30 (2016).
- [5] Ibidunmoye, W.: Identification of Factors Influencing the Adoption of Mobile Payments: A qualitative research study on the Swish mPayment App, Halmstad University (2018)
- [6] Kleivene, L. E.: P2P Mobile Payments: Investigating the Factors of Adoption Among Students in Germany, *Omnichannel Branding*, pp. 45-67 (2018).
- [7] Harris, M., Chin, A. and Beasley, J.: Mobile Payment Adoption: An Empirical Review and Opportunities for Future Research, *SAIS 2019 Proceedings*, 8 (2019).
- [8] Tang, S., Wu, Z., et al.: Towards Understanding the Adoption and Social Experience of Digital Wallet Systems, *Proceedings of the 52nd Hawaii International Conference on System Sciences*, pp. 20-30 (2019).
- [9] Dahlberg, T., Guo, J., and Ondrus, J.: A critical review of mobile payment research, *Electronic Commerce Research and Applications*, 14(5), pp. 265-284 (2015).
- [10] Deloitte: Chasing cashless? The Rise of Mobile Wallets in the Nordics (2019).
- [11] Troiano, M., Sondergaard, T. and Theodore, S.: Multichannel banking and overcapacity: cost saving opportunity or competitive threat?, *Scope Ratings* (2014).
- [12] Donkin, C.: Online bank abandons Germany payments app, *Mobile World Live* (<https://www.mobileworldlive.com/money/news-money/online-bank-abandons-germany-payments-app/>) (2019).
- [13] Lator, A.: Got a lot of student debt? Send a Tikkie to Rutte!, *DutchReview* (<https://dutchreview.com/news/dutch/got-a-lot-of-student-debt-send-a-tikkie-to-rutte/>) (2019).
- [14] 影山太郎: 文法と語形成、ひつじ書房 (1993) .
- [15] 宇野良子・鍛冶川裕・喜連川優: 新動詞の認知言語学的分析—大規模時系列ウェブコーパスと言語処理技術が可能にする言語のダイナミズム研究—、言語処理学会第 15 回全国大会 (2009) .
- [16] Zhou, T.: The effect of initial trust on user adoption of mobile payment, *Information Development*, 27(4), pp. 290-300 (2011).
- [17] Slade, E. L., Dwivedi, Y. K., Piercy, N. C., and Williams, M. D.: Modeling consumers' adoption intentions of remote mobile payments in the United Kingdom: extending UTAUT with innovativeness, risk, and trust, *Psychology & Marketing*, 32(8), pp. 860-873 (2015).
- [18] PwC: Mobile Payment Report 2019 (2019).
- [19] Aite: Global Consumer Survey: Consumer Trust and Security Perceptions (2017).
- [20] Morning Consult: National Tracking Poll #170708 (2017).
- [21] McKinsey & Company: A perspective on German payments-What is the long-term relevance for banks, cash, and cards?- (2019).
- [22] We Are Social: 2019 GLOBAL DIGITAL YEAR BOOK REPORT (2019).
- [23] Scholten, B.: Decline management: the case of cash. Policy response in the Netherlands and the Nordic countries, *International Cash Conference 2017* (2017).
- [24] Snellman, H. and Viren, M.: ATM networks and cash usage, *Discussion Paper (21)*, Bank of Finland (2006).
- [25] TransferWise: ATMs in the United States, (<https://transferwise.com/us/blog/atms-in-the-united-states>) (2017).
- [26] Dewey, C.: Why would anyone in her right mind use Venmo?, *The Washington Post* (<https://www.washingtonpost.com/news/the-intersect/wp/2015/02/26/why-would-anyone-in-her-right-mind-use-venmo/>) (2015).
- [27] Cochrane, M.: Why Venmo Is So Popular With Millennials, *The Motley Fool* (<https://www.fool.com/investing/2017/03/22/why-venmo-is-so-popular-with-millennials.aspx>) (2017).
- [28] Osakwe, M.: Is It Safe to Share Bank Account Information?, *NextAdvisor* (<https://www.nextadvisor.com/is-it-safe-to-share-bank-account-information/>) (2017).
- [29] 岩田昭男: キャッシュレスで得する! お金の新常識、青春出版社 (2018) .
- [30] nets: Nets and Vipps join forces to simplify payments in Norway (<https://www.nets.eu/Media-and-press/news/Pages/Nets-and-Vipps-join-forces-to-simplify-payments-in-Norway.aspx>) (2019)
- [31] Svendsen, B.: Norwegians stop using cash as Vipps payment app thrives, *Business World* (<https://www.independent.ie/business/world/norwegians-stop-using-cash-as-vipps-payment-app-thrives-38161720.html>) (2019).
- [32] KPMG: Shaping the future of customer experience (2018).
- [33] Money Guide Ireland: N26 Vs Revolut – A Comparison (<http://www.moneyguideireland.com/n26-compared-revolut.html>) (2019).
- [34] BBVA: Leading platforms in mobile payments, the currency of the 21st century (<https://bbvaopen4u.com/en/actualidad/leading-platforms-mobile-payment-s-currency-21st-century>) (2019).

- [35] Ristimäki, J.: The future of Nordic mobile payments, BearingPoint (<https://www.bearingpoint.com/en-fi/blog/the-future-of-nordic-mobile-payments/>) (2019).
- [36] SIA: DIGITAL PAYMENTS: OVER 5 MILLION USERS FOR JIFFY IN ITALY (https://jiffy.sia.eu/doc/cs/en/pr_sia_jiffy_5_million_users_en.pdf) (2018).

著者紹介



尾室 拓史(正会員)

2014年一橋大学大学院社会学研究科地球社会研究専攻修了。主に、送金サービスやキャッシュレスに関する研究に従事。モバイル学会、日本金融学会、行動経済学会、慶應 SFC 学会所属。

Copyright © 2020 by Journal of Mobile Interactions

¥5,000(税込)

モバイル学会誌 10 巻 1 号・2 号 合併号 2020 年 12 月 31 日発行

発行 特定非営利活動法人モバイル学会

編集 モバイル学会誌編集委員会

特定非営利活動法人モバイル学会
〒654-8585 神戸市須磨区東須磨青山 2-1 神戸女子大学内
TEL&FAX: 078-737-2349
<http://www.mobilergo.com>